

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月10日

上場会社名 株式会社つうけん

上場取引所 東 札

コード番号 1940 URL <http://www.tsuken.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田原 米起

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営企画部長 (氏名) 鴻池 洋志

TEL 011-860-1161

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 ー

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	28,361	△3.2	518	△16.2	615	△9.6	368	27.3
21年3月期第3四半期	29,292	—	618	—	680	—	289	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	17.89	—
21年3月期第3四半期	13.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	29,718	14,656	48.4	699.62
21年3月期	29,970	14,723	47.4	684.52

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 14,391百万円 21年3月期 14,213百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00
22年3月期	—	4.00	—		
22年3月期 (予想)				5.00	9.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,000	△1.6	750	△31.5	850	△29.3	520	△6.1	25.24

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
〔(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
〔(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期第3四半期 | 20,878,217株 | 21年3月期 | 20,878,217株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期第3四半期 | 307,200株 | 21年3月期 | 114,410株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年3月期第3四半期 | 20,611,853株 | 21年3月期第3四半期 | 21,105,334株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際に業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
なお、上記予想に関する事項は、四半期決算短信4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
- 予想1株当たり当期純利益の算出に関しましては、12月末時点において合理的に算出可能な予想期中平均株式数(20,601,644株)を使用しております。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気の持ち直しの動きが見られますが、自律性に乏しく失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にあります。

当面、厳しい雇用情勢が続くと見られるものの、海外経済の改善や緊急経済対策の効果等を背景に、景気の持ち直し傾向が続くことが期待されています。

北海道経済においても、景気は低迷しているものの、一部に持ち直しの動きが見られます。なお、先行きについては、国内外の経済情勢に引き続き留意する必要があります。

また、当社グループの主な事業領域である情報通信市場は、光化を中心としたブロードバンドアクセスサービスでの設備競争やサービス競争の進展に加え、映像配信・PC以外の情報機器を活用した新たなサービスが登場するなど、大きな変化をみせております。

このような状況において、当社グループは「中期経営計画」(平成20年度～22年度)のもと、グループ企業価値の向上を目指し、グループ全社あがりの業務改善およびグループトータルコストの削減に努めております。

連結業績につきましては、長引く景気停滞による厳しい受注環境の影響を受け、売上高は28,361百万円(前年同四半期比3.2%減)となりました。損益面につきましては、前年度好調だった情報通信サービス事業の利益が減少したことにより、営業利益は518百万円(前年同四半期比16.2%減)、経常利益は615百万円(前年同四半期比9.6%減)、四半期純利益は368百万円(前年同四半期比27.3%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(百万円未満切捨て)

事業の種類別 セグメント名称	連結売上高 (百万円)			連結営業利益 (百万円)		
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減
情報通信設備事業	19,999	20,741	741	511	536	25
情報通信サービス事業	7,078	6,119	△958	458	261	△197
販売リース事業	4,319	3,746	△573	150	186	35
消去又は全社	△2,105	△2,246	△140	△502	△465	36
合計	29,292	28,361	△931	618	518	△99

(情報通信設備事業)

光化関連のエリア拡大傾向の鈍化が続く厳しい状況の中、アクセス工事および設備保守業務の増加により、売上高は前年同四半期より741百万円増加し20,741百万円となりました。営業利益は売上高の増加に伴い前年同四半期より25百万円増加し536百万円となりました。

(情報通信サービス事業)

厳しい受注環境の中、プロジェクト管理の徹底や選別受注の強化に取り組みましたが、売上高は前年同四半期より958百万円減少し6,119百万円、営業利益は売上減少の影響を受け、前年同四半期より197百万円減少し261百万円となりました。

(販売リース事業)

低迷が続く北海道内の景気動向による企業の設備投資減少等の影響を受け、リース関連の販売等が減少したことにより、売上高は前年同四半期より573百万円減少し3,746百万円となったものの、メンテナンス費用の削減等から営業利益は前年同四半期より35百万円増加し186百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）に比べ252百万円（0.8%）減少の29,718百万円となりました。流動資産は未成工事支出金等の増加により前期末に比べ225百万円（1.5%）増加の15,679百万円、固定資産は477百万円（3.3%）減少の14,038百万円となりました。

負債合計は借入金等の減少により、前期末に比べ184百万円（1.2%）減少の15,061百万円となりました。

純資産合計は配当金の支払いなどにより前期末に比べ67百万円（0.5%）減少の14,656百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前期末の47.4%から48.4%に増加し、第3四半期末発行済株式にもとづく1株当たり純資産は、前期末の684.52円から699.62円に増加しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は1,360百万円となり前年同四半期と比較して254百万円減少し、前連結会計年度末より57百万円の増加となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの前年同四半期に対する増減は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期に比べ2,361百万円減少の1,000百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における収入の主な内訳は、売上債権の回収2,249百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動の結果、521百万円の支出となり、前年同四半期に比べ325百万円支出が減少しました。

当第3四半期連結累計期間に使用した資金の主な内訳は、固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動の結果、421百万円の支出となり、前年同四半期に比べ1,774百万円支出が減少しました。

当第3四半期連結累計期間に使用した資金の主な内訳は、長期借入金の返済によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期における業績は概ね計画どおりに進捗しており、当社グループの通期の業績予想につきましては、現在のところ平成21年5月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

3. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(2) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高および完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法、又は出来高数量にもとづき算定する方法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,255,053千円、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は121,373千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,454,666	1,394,280
受取手形及び売掛金	1,125,714	1,618,229
完成工事未収入金	6,704,169	8,457,878
リース投資資産	1,563,883	1,782,314
未成工事支出金	3,876,339	1,415,989
商品及び製品	54,572	26,447
仕掛品	148,967	83,736
原材料及び貯蔵品	149,185	136,299
繰延税金資産	292,708	352,909
その他	351,239	273,913
貸倒引当金	△41,671	△87,612
流動資産合計	15,679,775	15,454,388
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	3,976,570	4,131,343
土地	3,695,046	3,741,915
その他(純額)	2,463,217	2,673,195
有形固定資産計	10,134,834	10,546,454
無形固定資産	298,380	338,593
投資その他の資産		
投資有価証券	1,374,160	1,316,235
長期貸付金	88,722	111,605
繰延税金資産	1,538,989	1,603,372
その他	647,992	640,713
貸倒引当金	△44,819	△40,988
投資その他の資産計	3,605,046	3,630,938
固定資産合計	14,038,260	14,515,985
資産合計	29,718,035	29,970,373

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,277,736	1,296,679
工事未払金	1,576,531	1,631,977
短期借入金	3,265,000	2,305,000
1年内返済予定の長期借入金	1,568,098	1,668,832
未払法人税等	57,053	263,352
賞与引当金	212,693	419,947
その他の引当金	5,290	42,533
その他	1,348,367	1,059,052
流動負債合計	9,310,770	8,687,375
固定負債		
長期借入金	845,000	1,895,890
退職給付引当金	3,829,563	3,740,130
役員退職慰労引当金	207,085	214,017
負ののれん	320,743	137,107
再評価に係る繰延税金負債	362,025	363,159
その他	186,371	208,857
固定負債合計	5,750,790	6,559,162
負債合計	15,061,560	15,246,537
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,432,939	1,432,939
資本剰余金	9,080	9,080
利益剰余金	13,319,737	13,167,639
自己株式	△68,134	△25,365
株主資本合計	14,693,623	14,584,293
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	171,207	132,350
土地再評価差額金	△472,917	△503,353
評価・換算差額等合計	△301,709	△371,003
少数株主持分	264,561	510,546
純資産合計	14,656,474	14,723,836
負債純資産合計	29,718,035	29,970,373

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	29,292,585	28,361,160
売上原価	26,012,932	25,263,076
売上総利益	3,279,652	3,098,084
販売費及び一般管理費	2,661,633	2,580,012
営業利益	618,019	518,071
営業外収益		
受取利息	3,962	2,778
受取配当金	30,906	29,541
負ののれん償却額	—	42,499
その他	120,795	91,200
営業外収益合計	155,665	166,019
営業外費用		
支払利息	61,969	40,223
貸貸費用	20,121	24,316
その他	11,329	4,282
営業外費用合計	93,419	68,821
経常利益	680,264	615,269
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	21,766	—
受取保険金	26,100	—
貸倒引当金戻入額	—	26,392
その他	8,356	10,477
特別利益合計	56,222	36,869
特別損失		
減損損失	108,522	—
固定資産除却損	—	15,298
投資有価証券評価損	—	10,807
その他	74,580	20,392
特別損失合計	183,102	46,498
税金等調整前四半期純利益	553,383	605,640
法人税、住民税及び事業税	211,186	140,682
法人税等調整額	108,448	97,097
法人税等合計	319,634	237,779
少数株主損失(△)	△56,075	△953
四半期純利益	289,824	368,814

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	553,383	605,640
減価償却費	1,468,414	895,284
減損損失	108,522	4,089
負ののれん償却額	△17,042	△42,499
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,776	△42,110
退職給付引当金の増減額(△は減少)	166,741	89,433
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△117,330	△6,932
賞与引当金の増減額(△は減少)	△323,686	△207,253
受取利息及び受取配当金	△34,869	△32,319
支払利息	61,969	40,223
持分法による投資損益(△は益)	6,043	△625
固定資産除売却損益(△は益)	5,583	18,337
リース投資資産の増減額(△は増加)	—	218,430
売上債権の増減額(△は増加)	6,264,695	2,249,294
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,498,681	△2,566,591
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,171,554	△75,163
未払消費税等の増減額(△は減少)	△272,325	△65,396
未成工事受入金の増減額(△は減少)	186,210	242,059
その他	356,286	65,947
小計	3,749,136	1,389,847
利息及び配当金の受取額	34,884	32,589
利息の支払額	△55,088	△35,120
確定拠出型年金への移行に伴う支払額	△30,866	△25,896
法人税等の支払額	△335,237	△360,581
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,362,828	1,000,838
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△51,403	△48,562
定期預金の払戻による収入	97,129	45,199
投資有価証券の取得による支出	△281	△327
投資有価証券の売却による収入	1,900	4,955
固定資産の取得による支出	△1,149,938	△663,368
固定資産の売却による収入	253,664	126,285
貸付けによる支出	△58,564	△21,129
貸付金の回収による収入	64,366	46,527
子会社株式の取得による支出	△26,528	△17,797
その他	21,954	6,276
投資活動によるキャッシュ・フロー	△847,702	△521,942

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△720,000	960,000
長期借入金の返済による支出	△1,162,301	△1,151,624
自己株式の取得による支出	△120,659	△43,116
自己株式の売却による収入	512	302
配当金の支払額	△190,934	△186,234
少数株主への配当金の支払額	△2,524	△1,201
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,195,907	△421,873
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	319,219	57,022
現金及び現金同等物の期首残高	1,296,034	1,303,246
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,615,253	1,360,269

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	情報通信 設備事業 (千円)	情報通信 サービス事業 (千円)	販売リース 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,671,160	6,781,031	2,840,393	29,292,585	—	29,292,585
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	328,621	297,033	1,479,534	2,105,189	(2,105,189)	—
計	19,999,782	7,078,065	4,319,928	31,397,775	(2,105,189)	29,292,585
営業利益	511,630	458,187	150,645	1,120,463	(502,443)	618,019

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	情報通信 設備事業 (千円)	情報通信 サービス事業 (千円)	販売リース 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,469,166	5,646,717	2,245,277	28,361,160	—	28,361,160
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	272,611	472,712	1,500,821	2,246,146	(2,246,146)	—
計	20,741,777	6,119,430	3,746,098	30,607,306	(2,246,146)	28,361,160
営業利益	536,640	261,054	186,166	983,860	(465,789)	518,071

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分

- 情報通信設備事業 …… 電気通信設備・電気設備・無線システム・その他設備工事全般の設計、施工、保守およびサービス、警備業、労働者派遣業に関する事業
- 情報通信サービス事業 …… 情報・通信のシステムソリューション、ソフトウェアの開発、情報通信機器等の販売・据付工事および保守、通信回線利用サービスに関する事業
- 販売リース事業 …… 事務機器等の販売、リース・レンタルに関する事業

3 会計処理基準に関する事項の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法、又は出来高数量にもとづき算定する方法)を、その他の工事について工事完成基準を適用することに变更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上高は情報通信設備事業が1,108,513千円、情報通信サービス事業が237,894千円、営業利益は情報通信設備事業が83,748千円、情報通信サービス事業が41,662千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

「参考資料」

【セグメント別受注高及び売上高の状況】

(単位:千円)

			前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)		増減金額	増減率 (%)
			金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)		
受 注 高	前 期 繰 越 高	情報通信設備事業	9,012,952	92.0	8,115,960	93.3	△ 896,992	△ 10.0
		情報通信サービス事業	786,482	8.0	582,034	6.7	△ 204,448	△ 26.0
		販売リース事業	—	—	—	—	—	—
		合計	9,799,434	100.0	8,697,994	100.0	△ 1,101,440	△ 11.2
	当 期 受 注 高	情報通信設備事業	27,263,762	71.8	28,473,493	76.8	1,209,730	4.4
		情報通信サービス事業	7,869,914	20.7	6,348,337	17.1	△1,521,577	△19.3
		販売リース事業	2,840,393	7.5	2,245,277	6.1	△595,116	△21.0
		合計	37,974,071	100.0	37,067,108	100.0	△906,963	△2.4
売 上 高	情報通信設備事業	19,671,160	67.2	20,469,166	72.2	798,005	4.1	
	情報通信サービス事業	6,781,031	23.1	5,646,717	19.9	△1,134,314	△16.7	
	販売リース事業	2,840,393	9.7	2,245,277	7.9	△595,116	△21.0	
	合計	29,292,585	100.0	28,361,160	100.0	△931,425	△3.2	
受 注 残 高	情報通信設備事業	16,605,554	89.9	16,120,287	92.6	△485,267	△2.9	
	情報通信サービス事業	1,875,365	10.1	1,283,654	7.4	△591,710	△31.6	
	販売リース事業	—	—	—	—	—	—	
	合計	18,480,920	100.0	17,403,941	100.0	△1,076,978	△5.8	